

2014年2月24日
一般財団法人 流通システム開発センター
公益財団法人 流通経済研究所

製・配・販連携協議会
消費財流通企業95社の「流通BMS導入・拡大計画（更新版）」発表
～ 着実に拡大する流通BMS ～

一般財団法人流通システム開発センターと公益財団法人流通経済研究所が共同事務局を務める「製・配・販連携協議会」は、2011年末に公表した「流通BMS導入・拡大計画」の更新版を公表します。

「流通BMS導入・拡大計画」は、「製・配・販連携協議会」でまとめた「流通BMS導入宣言書」に基づき、賛同企業各社の今後の具体的な取組方針をまとめたもので、2011年末の50社に加え、2012年5月には16社が追加され、2012年末に20社が追加され、今回新たに9社が追加され、95社に拡大しています。

また、前回公表時点での小売業の取引先数は合計約4,700件でしたが、今回は合計約9,800件と2倍超となり、着実に拡大していることが判明しました。

「製・配・販連携協議会」では、「流通BMS協議会」と連携し、こうした各企業の導入・拡大計画を公表することにより、流通BMSの普及を推進していく予定です。

1. 「流通BMS」とは

我が国における、消費財流通に係る企業間取引の電子化（EDI化）及びその標準化については、2006年度から3年間、経済産業省の支援を受ける形で官民共同の実証・検討が進められ、第一段階としてサプライヤー（メーカー・卸）と小売間の取引用メッセージの新しい標準プロトコルである「流通BMS（Business Message Standards）」が策定されました。2009年度よりその成果が流通BMS協議会に引き継がれ、活発な普及推進活動が行われています。

2. 「流通BMS導入宣言書」・「流通BMS導入・拡大計画」について

（1）「流通BMS導入宣言書」とは

企業間取引における流通BMSの普及を加速させるため、「製・配・販連携協議会」（参考1）の前身となる「製・配・販連携協議会準備会合」において「流通BMS導入宣言書」（別添1）が策定されました。

<参考1：「製・配・販連携協議会」とは>

消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を図ることを目標としています。2010年5月から

「製・配・販連携協議会準備会合」として15社が参加し、2011年5月には43社にて正式発足しています。

活動の趣旨は、『ビジョン』（別添2）としてまとめられ、参加各社のトップマネジメントによる賛同とこれに沿った行動を参加の主要要件としています。

製・配・販連携協議会 URL <http://www.dsri.jp/forum/index.html>

<参考2：流通BMS導入宣言賛同企業（2013年12月時点で95社）>

(内訳)	製造業	日用雑貨メーカー	6社
		加工食品メーカー	8社
卸売業	医薬品／日用雑貨卸		9社
		加工食品／菓子卸	14社
製造卸	アパレル		4社
小売業	百貨店／GMS／SM（※）		45社
		コンビニエンスストア	5社
		ドラッグストア	1社
		ホームセンター	3社

（※）GMS：総合スーパー、SM：食品スーパー

<参考3：流通BMS導入宣言企業名一覧>

○製造業（12社）：

アサヒビール(株)、味の素(株)、花王(株)、(株)カネボウ化粧品、キューピー(株)、キリンビール(株)、サントリー食品インターナショナル(株)、(株)資生堂、日清食品(株)、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)、ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(株)、ライオン(株)

<<前回追加製造業（2社）>>

(株)ヤクルト本社、山崎製パン(株)

○卸売業（10社）：

(株)あらた、伊藤忠食品(株)、加藤産業(株)、国分(株)、資生堂販売(株)、ジャペル(株)、(株)日本アクセス、(株)Palpac、三井食品(株)、三菱食品(株)

<<前回追加卸売業（9社）>>

旭食品(株)、アルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、中央物産(株)、(株)東京堂、(株)トーカン、日本酒類販売(株)、(株)山星屋、(株)リードヘルスケア

<<今回追加卸売業（4社）>>

セイカ食品(株)、(株)外林、(株)種清、ヤマエ久野(株)

<<今回追加アパレル（4社）>>

(株)オンワード樫山、ゲンゼ(株)、トリンプ・インターナショナル・ジャパン(株)、(株)ワコール

○小売業：(28社)

(株)アークス、イオン九州(株)、イオン北海道(株)、イオンリテール(株)、イオン琉球(株)、(株)イズミ、イズミヤ(株)、(株)イトーヨーカ堂、(株)光洋、(株)コメリ、(株)サークルKサンクス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ダイエー、(株)フジ、(株)ファミリーマート、(株)平和堂、マックスバリュ九州(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ北海道(株)、(株)マツモトキヨシホールディングス、(株)マルエツ、ミニストップ(株)、(株)ヤオコー、ユニー(株)、(株)ヨークマート、(株)ライフコーポレーション、(株)ローソン

<<2012年5月追加小売業(16社)>>

(株)葵商事、(株)ウオロク、(株)エコス、(株)鍛冶商店、(株)ぎゅーとら、(株)サンブラザ、(株)三和ストア、(株)スーパーサンエー、(株)セレクション、(株)鶴屋、(株)ハローズ、(株)フタバヤ、(株)マミーマート、(株)丸久、(株)みしまや、わしお(株)

<<前回追加小売業(9社)>>

(株)オークワ、(株)カインズ、(株)カスミ、サミット(株)、合同会社西友、(株)タイヨー、(株)東急ストア、(株)ベイシア、(株)LIXIL ビバ

<<今回追加小売業(1社)>>

(株)そごう・西武

(2)「流通BMS導入・拡大計画」とは

今般の「流通BMS導入・拡大計画」は「宣言書」に基づき、各社の具体的な導入・拡大計画、及び進捗状況を明らかにするため、とりまとめました。

各社の発表内容詳細(別添3)は、下記ホームページにて、掲載しています。

賛同企業の導入・拡大計画一覧 URL <http://www.dsri.jp/forum/plan.html>

(3) 導入・拡大計画更新版の全体のポイント

○今回新たに宣言頂いた企業には、百貨店、アパレルといった新たな業種業態が含まれております。

○小売業54社の拡大計画においては、昨年12月現在、流通BMSを導入した取引先数が累計約9,800件あり、前年同期に比べ2倍超の数字となっております。

※小売企業が取引するメーカー、卸売企業は小売企業間で重複するため、流通BMSを導入する実際の企業数は上記の取引先数と異なります。

※※流通BMS協議会が行っている卸・メーカー導入企業数推計では、昨年末で6,500社以上で流通BMSが導入されているとの調査結果もあります。

○メーカーにおいては、小売業との直接的な取引を行っていないケースが多いことから、現時点で流通BMSを導入していない企業が存在しますが、今後、小売企業からの要請等、必要に応じて検討するという企業があります。

○導入検討を進めるとした企業においても、具体的な課題検討を進めることとしており、今後、さらに流通BMSの導入・拡大が期待されます。

3. 「流通BMS」の普及推進に向けた取組

流通BMS協議会では、流通BMSの普及を後押しするために下記のような普及推進活動を行っています。

(1) 情報提供

セミナーの開催やWebサイトなどを通じて、さまざまな情報を提供しています。例えば、昨年、仙台、福岡、広島、札幌、金沢にて小売業事例と卸売業事例を紹介する普及推進説明会を開催致しました。また、本年に入ってから、東京、名古屋、大阪にて、流通BMSの普及状況や標準順守のための事例解説、流通BMSの標準運用への提案を主な内容とする普及推進説明会を開催しております。

(2) 製品・サービスの紹介

流通BMSのロゴマークの使用許諾を通じて、標準仕様に沿った製品・サービスを紹介しています。具体的には、流通BMS協議会のホームページでそれらの製品・サービスを検索できるシステムを提供しているほか、2014年3月4日～7日に東京ビッグサイトにて開催予定の「リテールテック JAPAN 2014」内に「流通BMSソリューションゾーン&ステージ」を設ける予定です。

(3) 標準仕様の浸透

標準仕様に対する理解を深めてもらい、標準に沿った普及を図るために、定期的に「流通BMS入門講座」を開催しているほか、標準仕様から外れた使い方が広がらないための活動を行っています。協議会のホームページに事例を掲載して注意喚起を行うと共に、卸・メーカーからの継続的な情報収集を行っています。

(4) 業界団体と連携した活動

流通BMS協議会の正会員（業界団体）が主催するさまざまな会合に講師参加や資料提供の形で協力し、連携を図っています。

(5) 普及用媒体の作成と配付

上記のような活動で使用するためのリーフレットや手引書、DVDなどを作成し、無償で配付しています。2013年には、2011年度の「拡がる流通BMS」に続く2作目のDVD「流通BMS—その現状と未来—」を作成しました。また、2010年度の「概説」、2012年度の「手引き」に続く普及推進用の資料として「効果事例集」を作成中です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

一般財団法人 流通システム開発センター

担当者： 上田、田村、斎藤

電話：03-5414-8515

公益財団法人 流通経済研究所

担当者： 石川、加藤

電話：03-5213-4531 (代表)

(2011年5月19日発表)

流通 BMS 導入宣言書

私たちは、製・配・販の効率的な情報連携による
サプライチェーン全体の最適化実現のため、
流通 BMS の導入^{※1}を推進します

上記を実現するため、

- (1) 私たちは、現在、普及段階にあるサプライヤー(メーカー・卸)と小売間の取引^{※2}について、各社で流通 BMS 導入・拡大計画^{※3}を策定し、製・配・販連携協議会を通じて公表します
- (2) 私たちは、積極的な情報公開を行い、流通 BMS の普及啓発に努めます

※1 「流通BMSの導入」について

本宣言書においては、少なくとも発注メッセージについて1社以上の取引先と流通 BMS に準拠した取引をしている場合を「導入」と定義する。

ここでいう「流通 BMS に準拠した取引」とは、流通 BMS で規定した標準通信プロトコルと標準メッセージ(基本形もしくは百貨店版)を使用した取引をいう。なお、標準メッセージのバージョンや接続形態(自社直接・ASP 経由等)は問わない。

※2 「サプライヤー(メーカー・卸)と小売間の取引」について

流通BMSは製(メーカー)・配(卸売業)・販(小売業)の流通三層間のビジネスプロセスをシームレスに接続することによる業務の効率化と高度化を目標としているが、現在はその第一ステップとして、サプライヤー(メーカー・卸)と小売間の取引業務を対象に作成されている。

本宣言書においても、同様に、現在の流通BMSを早期に普及させるという観点から、サプライヤー(メーカー・卸)と小売間(メーカーと小売の直接取引を含む)の取引業務を対象とする。

※3 「流通 BMS 導入・拡大計画」の公表について

流通 BMS をまだ導入していない企業(未導入企業)は、今後の導入計画、もしくは導入に向けた検討状況を公表する。

既に流通BMSを導入している企業(導入済み企業)については、今後の拡大計画(拡大計画が立てにくい企業は導入実績)を公表する。

尚、導入・拡大計画は平成23年9月末を目途に製・配・販連携協議会を通じて公表するものとする。

ビジョン

我々、消費財流通事業者は、製配販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

- ① 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。
 - 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
 - コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
 - 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。

- ② 透明で合理的な取引を推進する。
 - コストオンの考え方による機能競争を推進する。
 - リベートや手数料は明確化し、透明化する。

- ③ 環境対応を推進する。
 - 返品による廃棄を削減する。
 - 物流最適化によるCO₂排出量を削減する。
 - 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。

- ④ 新しい消費者ニーズに応える。
 - 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
 - 消費者の安全安心のニーズ対応した表示や情報伝達を行う。

流通 BMS 導入宣言書に賛同した企業の個社別の導入・拡大計画

(注1) フェーズは、①流通 BMS の導入未検討、②導入検討中、③導入開始済、④導入拡大中、⑤導入完了済

(注2) 各社の導入・拡大計画は、2013 年 12 月現在のものであり、今後、更新されることもある。

(注3) 具体的内容の取引数に関しては、取引をしている企業数によって最大値が異なる。

(注4) 小売業との直接取引が無いなどの理由で流通 BMS の導入未検討の製造業については、掲載を省略した。

ただし、各企業においては流通BMSの拡大により流通業全体の効率化が図られるという主旨には賛同をしている。

<2011年末賛同 小売業>

企業名	イオン九州株式会社		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時 期
現 状	⑤	1100社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)		2013 年 6 月末

代表者名 : 代表取締役社長 山口 聡一

企業名	イオン北海道株式会社		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時 期
現 状	⑤	930社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)		2013 年 6 月末

代表者名 : 代表取締役社長 柴田 祐司

企業名	イオンリテール株式会社		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時 期
現 状	⑤	2080社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)		2013 年 6 月末

代表者名 : 代表取締役社長 梅本 和典

企業名	イオン琉球株式会社		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時 期
現 状	⑤	470社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)		2013 年 6 月末

代表者名 : 代表取締役社長 末吉 康敏

企業名	株式会社イズミ		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時 期
現 状	④	200社		2014 年 1 月末
目 標①	④	330社(取引先の対応状況による)		2015 年 2 月を目途
目 標②	④	450社(取引先の対応状況による)		2016 年 2 月を目途

代表者名 : 代表取締役社長 山西 泰明

企業名	イズミヤ株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	9社(常温取引先2社、畜産・日配7社) ※2013年中に要冷3社追加予定	2013年9月
目標①	④	50社(取引先対応状況による)	2014年11月を目途
目標②	④	500社	2015年中を目途

代表者名：代表取締役社長 坂田 俊博

企業名	株式会社イトーヨーカ堂	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	171社(衣料・住居・生鮮食品順次拡大中)	2013年11月
目標①	④	350社(お取引先対応状況による)	2014年8月を目途
目標②	④	500社(お取引先対応状況による)	2015年12月を目途

代表者名：代表取締役社長兼COO 亀井 淳

企業名	株式会社光洋	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	⑤	330社(全カテゴリをJCA等から流通BMSへ切替え完了)	2013年6月末

代表者名：代表取締役社長 豊田 靖彦

企業名	株式会社コメリ	業種	ホームセンター
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	750社(現行オンライン取引先)	2013年11月
目標①	④	800社(現行FAX取引先への拡大)	2014年3月を目途
目標②	④	1000社(現行FAX取引先への拡大)	2015年3月を目途

代表者名：代表取締役社長 棒 雄一郎

企業名	株式会社サークルKサンクス	業種	コンビニエンスストア
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	システム対応完了	流通BMSに対応するシステム開発が完了	2013年10月
目標①	運用開始	システム対応可能な取引先様より数社開始	2013年12月末で5社目途
目標②	順次拡大	システム対応可能な取引先様より順次拡大	2014年末で50社～順次拡大

代表者名：代表取締役社長 竹内 修一

企業名	株式会社セブン-イレブン・ジャパン		業種	コンビニエンスストア
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	②	導入に向けての課題に対し、対応検討中		2013年12月
目標	③	一部のお取引先様と協議が整い次第、請求／支払いから導入し、拡大を検討する		2015年8月を目途

代表者名：代表取締役社長 井坂 隆一

企業名	株式会社ダイエー		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	・約40社導入済み。 ・全お取引先様向けへの流通BMS移行案内済み		2013年12月
目標	④	・14年度中にJCA手順から流通BMSへの移行を原則完了させる		2014年度中

代表者名：代表取締役社長 村井 正平

企業名	株式会社ファミリーマート		業種	コンビニエンスストア
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	②	導入検討中		2013年12月
目標	③	準備の整ったお取引先様より実験運用開始		2015年8月を目途

代表者名：代表取締役社長 中山 勇

企業名	株式会社 フジ		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	③	4社		2013年11月
目標①	④	50社		2015年2月を目途
目標②	④	100社		2016年2月を目途

代表者名：代表取締役社長 尾崎 英雄

企業名	株式会社平和堂		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	47社(衣料、日雑から順次拡大中)		2013年11月
目標①	④	100社(衣料、日雑は一通り完了)		2014年2月を目途
目標②	④	200社(食品への拡大)		2014年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 夏原 平和

企業名	マックスバリュ九州株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	⑤	230社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)	2013年6月末

代表者名：代表取締役社長 柴田 英二

企業名	マックスバリュ東北株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	⑤	340社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)	2013年6月末

代表者名：代表取締役社長 内田 和明

企業名	マックスバリュ西日本株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	⑤	440社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)	2013年6月末

代表者名：代表取締役社長 加栗 章男

企業名	マックスバリュ北海道株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	⑤	200社(全カテゴリを JCA 等から流通 BMS へ切替え完了)	2013年6月末

代表者名：代表取締役社長 出戸 信成

企業名	株式会社マツモトキヨシホールディングス	業種	ドラッグストア
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	50社対応済	2013年11月完了
目標	⑤	200社目標	2014年9月目途

代表者名：代表取締役会長兼社長 松本 南海雄

企業名	株式会社マルエツ	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	15社(食品、生活用品取引先)	2013年11月
目標①	④	3社と現在流通 BMS 切替えに向け対応中	2014年2月を目途
目標②	④	30社(取引先の対応状況による)	2014年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 上田 真

企業名	ミニストップ株式会社	業種	コンビニエンスストア
	フェーズ	具体的内容	時期
現 状	②	2015年度導入に向けての準備中	2013年12月
目 標①	②	移行の為にインフラ環境導入	2014年8月を目途
目 標②	③	流通 BMS へ順次移行	2015年度中を目途

代表者名：代表取締役社長 宮下 直行

企業名	株式会社ヤオコー	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現 状	④	対象227社のうち143社で導入完了	2013年11月末
目 標	⑤	未導入取引先の移行を行い、全社導入を完了予定。(取引先の対応状況による)	2014年3月末を目途

代表者名：代表取締役会長 川野 幸夫

企業名	ユニー株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現 状	④	250社	2013年11月
目 標①	④	600社(生鮮を除きほぼ100%を目標)	2014年9月を目途
目 標②	⑤	800社	2015年2月を目途

代表者名：代表取締役社長 佐古 則男

企業名	株式会社ヨークマート	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現 状	③	1社	2013年11月
目 標①	④	50社(お取引先対応状況による)	2014年12月を目途
目 標②	②	生鮮商品導入予定	2015年目標

代表者名：代表取締役社長 川上 達郎

企業名	株式会社ライフコーポレーション	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現 状	③	加工肉・衣料・住関の各社実施(6社)	2013年12月
目 標①	②	センター預託型商品の拡大、 センター通過型・店舗直納商品の流通 BMS 適用	2014年4月を目途
目 標②	④	お問合せ頂くお取引先とは積極的拡大(専用線運用を Web 運用に切替)	2014年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 岩崎 高治

企業名	株式会社ローソン	業種	コンビニエンスストア
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	②	導入検討中。	2013年10月
目標①	③	お取引先様向け発注データ送信について、実験運用開始。	2015年2月を目途
目標②	④	全お取引先様向け発注データ送信について、本番運用へ順次切り替えを開始。	2015年8月を目途

代表者名：代表取締役 CEO 新浪 剛史

<2012年5月賛同 小売業>

企業名	株式会社ウオロク	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	②	導入に向けての課題に対し対応検討中	2013年12月
目標	③	数社レベル	2015年度を目途

代表者名：代表取締役社長 葛見 久則

企業名	株式会社エコス	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	雑貨取引先1社と開始	2013年7月
目標①	④	15社に拡大(お取引先様の対応状況による)	2014年3月を目途
目標②	④	50社に拡大(お取引先様の対応状況による)	2015年2月を目途

代表者名：代表取締役社長 平 邦雄

企業名	株式会社鍛冶商店	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	2社	2012年11月
目標	④	1社(ボランティア本部に導入を検討中)	2014年10月を目途

代表者名：代表取締役社長 鍛冶 一雄

企業名	株式会社ぎゅーとら	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	53社	2013年12月
目標		随時拡大中	

代表者名：代表取締役社長 清水 秀隆

企業名	株式会社サンプラザ		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	③	36社(WebEDI 19社、流通 BMS 17社)		2013年11月
目標①	③	50社(WebEDI か流通 BMS かを選択してもらう。両方込みで)		2013年4月を目途
目標②	④	150社(WebEDI か流通 BMS かを選択してもらう。両方込みで)		2015年4月を目途

代表者名：代表取締役社長 山口 利昭

企業名	株式会社三和ストアー		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	②	基幹システム入替時に導入予定		2013年11月

代表者名：代表取締役社長 宇都宮 嗣記

企業名	株式会社スーパーサンエー		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	⑤	96社(生鮮含む全カテゴリー)		2013年12月

代表者名：代表取締役社長 植林 信二

企業名	株式会社セレクション		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	⑤	15社		2013年11月

代表者名：代表取締役 山崎 洋介

企業名	株式会社鶴屋		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	①	流通 BMS 取立無し		2013年12月
目標	③	5社(取引先の対応による)		2014年を目途

代表者名：代表取締役社長 久我 彰登

企業名	株式会社ハローズ		業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	61社		2013年12月
目標	④	お取引先様の要望に対して、積極的に対応していく		

代表者名：代表取締役 佐藤 利行

企業名	株式会社フタバヤ	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	21社(大口取引先について導入済)	2013年12月
目標	④	お取引先様の要望に対して、積極的に対応	随時

代表者名：代表取締役社長 中川 智之

企業名	株式会社丸久	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	⑤	38社	2012年12月
目標	⑤	ベンダー様の要望に応じて拡大していく	随時

代表者名：代表取締役社長 田中 康男

企業名	株式会社みしまや	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	90社	2013年12月
目標	④	ベンダー様の要望に応じて対応、拡大	随時

代表者名：代表取締役社長 三島 隆史

企業名	わしお株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	取引先中5割完了(約280社)	2013年11月
目標		引き続き拡大予定	

代表者名：代表取締役 鷲尾 建

<2012年末賛同 小売業>

企業名	株式会社オークワ	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	78社	2013年11月
目標	④	取引先の対応状況により拡大	随時

代表者名：代表取締役社長 神吉 康成

企業名	株式会社カインズ	業種	ホームセンター
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	30社	2013年11月
目標	④	500社	2014年4月を目途

代表者名：代表取締役社長 土屋 裕雅

企業名	株式会社カスミ	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	②	1社とのテスト完了。本稼働実施予定。	2014年2月
目標	③	数社レベルでの本稼働を予定	2014年6月を目途

代表者名：代表取締役社長 藤田 元宏

企業名	サミット株式会社	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	⑤	導入完了済み(320社)	2013年8月

代表者名：代表取締役社長 田尻 一

企業名	合同会社西友	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	約450社(衣・住・食取引先累計)	2013年12月
目標	④	全衣・住・食取引の流通 BMS 化完了、生鮮取引先の流通 BMS 化開始	2014年

代表者名：代表取締役社長 CEO スティーブ・デिकास

企業名	株式会社東急ストア	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	280社(生鮮、日配食品、デリカ取引先)	2012年11月
目標①	④	加工食品取引先へ導入	2014年度を目途
目標②	④	衣料品、生活用品取引先へ導入	2014年度を目途

代表者名：代表取締役社長 須田 清

企業名	株式会社ベシシア	業種	GMS/SM
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	180社	2013年11月
目標①	④	200社	2014年2月を目途
目標②	④	500社予定	2015年2月を目途

代表者名：代表取締役 赤石 好弘

企業名	株式会社 LIXIL ビバ	業種	ホームセンター
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	9社	2013年12月
目標	④	お取引先様の準備状況により順次導入	

代表者名：代表取締役社長 豆成 勝博

＜今回賛同 小売業＞

企業名	株式会社そごう・西武		業種	百貨店
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	③	メッセージ種「商品マスタ」、「支払案内」、「POS売上」から取組開始		2013年11月
目標	④	お取引先様と協議が整い次第、順次拡大		2015年2月を目途

代表者名：代表取締役社長 松本 隆

＜2011年末賛同 卸売業＞

企業名	株式会社あらた		業種	日用雑貨卸
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	65社と実施中		2013年11月
目標①	④	75社との実施を予定		2014年10月を目途
目標②	④	お取引先の要望に対し積極的に対応していく。		

代表者名：代表取締役社長執行役員 畑中 伸介

企業名	伊藤忠食品株式会社		業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	36社		2013年11月
目標①	④	40社		2014年3月を目途
目標②	④	取引先小売業の要望により積極的に対応		随時実施

代表者名：代表取締役社長執行役員 星 秀一

企業名	加藤産業株式会社		業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	75社		2013年9月
目標①	④	100社		2014年9月を目途
目標②	④	125社		2015年9月を目途

代表者名：代表取締役社長 加藤 和弥

企業名	国分株式会社		業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	83社導入済		2013年12月
目標①	④	120社導入見込み		2014年12月を目途
目標②	④	160社導入見込み		2015年12月を目途

代表者名：代表取締役会長兼社長 國分 勸兵衛

企業名	資生堂販売株式会社	業種	日用雑貨卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	51社(順次拡大中)	2013年10月
目標	④	100社(取引先小売業の対応状況による)	2015年4月を目途

代表者名：代表取締役社長 矢吹 隆一

企業名	ジャペル株式会社	業種	日用雑貨卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	39社と実施中	2013年11月
目標①	④	3社との実施を予定	開発中
目標②	④	お取引先の要望に対し積極的に対応していく。	

代表者名：代表取締役社長 片岡 春樹

企業名	株式会社日本アクセス	業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	144社に導入済み	2013年10月
目標①	④	155社に導入予定	2014年2月を目途
目標②	④	お取引先からの要望により積極的に対応	随時

代表者名：代表取締役社長 田中 茂治

企業名	株式会社Paltac	業種	日用雑貨卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	56社	2013年11月
目標	④	お取引様の要望に対し積極的に対応	

代表者名：代表取締役社長 折目 光司

企業名	三井食品株式会社	業種	食品卸売業
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	37社(小売業の流通 BMS 導入に対応)	2013年12月
目標①	④	40社(小売業の流通 BMS 導入に対応)	2014年3月を目途
目標②	④	60社(取引先小売業の対応状況による)	2014年12月を目途

代表者名：代表取締役 社長執行役員 長原光男

企業名	三菱食品株式会社	業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	74社	2013年11月
目標①	④	84社(取引先小売業の状況による)	2014年4月を目途
目標②	④	100社(取引先小売業の状況による)	2015年4月を目途

代表者名：代表取締役社長 井上 彪

<2012年末賛同 卸売業>

企業名	旭食品株式会社	業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	51企業稼働	2013年12月
目標①	④	70企業稼働目標、EDIサービスへの移管と引き続き導入拡大と地域小売業への啓蒙	2014年12月を目途
目標②	④	100企業稼働目標、引き続き導入拡大	2015年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 竹内 成雄

企業名	アルフレッサヘルスケア株式会社	業種	医薬品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	11社	2014年2月
目標	④	20社	2015年2月を目途

代表者名：代表取締役社長 勝木 尚

企業名	株式会社大木	業種	医薬品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	現在17社で稼働	2013年11月
目標①	④	20社に拡大	2014年4月を目途
目標②	④	小売店の依頼・要望に基づき順次拡大	

代表者名：代表取締役会長兼社長執行役員 松井 秀夫

企業名	中央物産株式会社	業種	日用雑貨卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	12社	2013年11月
目標	④	お取引先様の要望に対して対応していく。	

代表者名：代表取締役社長 児島 誠一郎

企業名	株式会社東京堂	業種	日用雑貨卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	6社	2013年11月
目標①	④	4社(現在進行中)	2014年6月を目途
目標②	④	お取引先様の要望に対して積極的に対応していく	

代表者名：代表取締役 佐々木 忠雄

企業名	株式会社トーカン	業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	量販系の主要な小売業(10企業)の間では展開が進んでいる。外食系はASP活用(インフォーマット等)がメインのため進んでいない。	2013年11月現在
目標	④	最重要小売業と試験中	2014年5月頃を目途

代表者名：代表取締役社長 菊子 健二

企業名	日本酒類販売株式会社	業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	42社	2013年12月
目標	④	20社(お取引先様の要望に対しては積極的に対応していく)	2014年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 松川 隆志

企業名	株式会社山星屋	業種	菓子卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	59社実施中	2013年11月
目標①	④	65社	2014年3月
目標②	④	小売業からの要請に積極的に対応。	随時

代表者名：代表取締役社長 小西 規雄

企業名	株式会社リードヘルスケア	業種	医薬品卸
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	③	3社	2013年3月まで
目標①	④	1社(もう1社ありましたが、現状は未定)	2014年3月を目途
目標②	④	得意先からの要望があれば、積極的に対応	

代表者名：代表取締役 水上 浩記

<今回賛同 卸売業>

企業名	セイカ食品株式会社	業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	④	3社実施中	2013年12月まで
目 標①	④	1社現在進行中	2014年3月を目途
目 標②	④	小売店からの要請に積極的に対応	随時

代表者名：代表取締役社長 玉川 浩一郎

企業名	株式会社外林	業種	菓子卸
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	④	17社実施中	2013年12月
目 標	④	小売業の要望に積極的に対応	随時

代表者名：代表取締役社長 佐藤 治男

企業名	株式会社種清	業種	菓子卸
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	④	14社	2013年11月
目 標	④	小売業からの要請に積極的に対応	随時

代表者名：代表取締役社長 広瀬 弘幸

企業名	ヤマエ久野株式会社	業種	加工食品卸
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	④	18社稼働中	2013年11月末
目 標①	④	25社(現在取引先対応中案件)	2014年4月を目途
目 標②	④	取引先からの要望に積極的に対応する	随時対応

代表者名：代表取締役社長 田村 哲丸

<今回賛同 アパレル>

企業名	株式会社オンワード樫山	業種	アパレル
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	③	6社	2013年11月
目 標	④	取引先小売業の対応状況による	

代表者名：代表取締役社長執行役員 馬場 昭典

企業名	グンゼ株式会社	業種	アパレル
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	⑤	小売業約30社で対応済み	2013年11月

代表者名：代表取締役社長 児玉 和

企業名	トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社	業種	アパレル
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	④	百貨店 4社、GMS・SM 9社	2013年11月
目 標①	④	GMS・SM 4社	2014年3月を目途
目 標②	④	お取引様の要望により	2015年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 土居 健人

企業名	株式会社ワコール	業種	アパレル
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	④	13社	2013年12月
目 標①	④	18社	2014年12月を目途
目 標②	④	25社	2015年12月を目途

代表者名：代表取締役社長執行役員 安原弘展

<2011年末賛同 製造業>

企業名	アサヒビール株式会社	業種	加工食品メーカー
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	①	対象取引業務が無い	2013年12月
目 標	②	必要に応じて導入を検討する	

代表者名：代表取締役社長 小路 明善

企業名	花王カスタマーマーケティング株式会社	業種	日用雑貨メーカー・卸売業
	フェーズ	具体的内容	時 期
現 状	④	129社	2013年10月
目 標	④	200社	2014年3月を目途

代表者名：花王(株) 代表取締役社長執行役員 澤田 道隆

企業名	株式会社カネボウ化粧品		業種	化粧品メーカー・卸売業
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	④	53社		2013年10月
目標	④	100社		2014年3月を目途

代表者名：代表取締役社長執行役員 夏坂 真澄

企業名	キリンビール株式会社		業種	加工食品メーカー
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	①	対象取引業務が無い		2013年11月
目標	②	今後必要性に応じて導入の検討を行う		

代表者名：代表取締役社長 磯崎 功典

企業名	サントリー食品インターナショナル株式会社		業種	加工食品メーカー
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	②	小売業1社と導入を検討したが、当面は現行 EDI 方式を継続予定。		2013年12月現在
目標	②	小売業からのご要望に応じて導入検討を行う		

代表者名：代表取締役社長 鳥井 信宏

企業名	P&G ジャパン株式会社 P&G マックス ファクター合同会社		業種	日用雑貨メーカー
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	③	化粧品カテゴリーにおいて小売業4社と導入済み		2013年12月
目標①	④	新たに小売業4社の追加導入を検討中。 2014年中には合計8社の小売業様が導入済みとなる予定		2014年12月を目途
目標②	④	継続的に導入拡大を検討		2015年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 奥山真司

企業名	ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社		業種	日用雑貨メーカー
	フェーズ	具体的内容		時期
現状	②	取引先との導入を検討中		2013年12月
目標①	②	取引先との導入計画を策定		2014年4月を目途
目標②	③	要望のある取引先と導入		2014年12月を目途

代表者名：代表取締役プレジデント&CEO レイ・プレムナー

企業名	ライオン株式会社	業種	日用雑貨メーカー
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	①	小売業との直接取引なし	2013年12月
目標	②	販売データ受信・変換システムの設計・開発の可否検討	2014年6月を目途

代表者名：代表取締役社長 濱 逸夫

<2012年末賛同 製造業>

企業名	株式会社ヤクルト本社	業種	加工食品メーカー
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	計24社の小売取引先と対応済み	2013年11月
目標	④	計45社の小売取引先からの要望に対応する (年間20社程度、システム対応可能)	2014年12月を目途

代表者名：代表取締役社長 根岸 孝成

企業名	山崎製パン株式会社	業種	加工食品メーカー
	フェーズ	具体的内容	時期
現状	④	70社導入済、小売業各社の依頼毎に対応中	2013年12月
目標	④	小売業各社の対応による導入	小売業対応毎に実施

代表者名：代表取締役社長 飯島 延浩